

A world of wisdom is contained in the paragraph that begins "The real or physical aspect of production can only be described and does not easily render itself to abstract analysis." All practicing development economists are aware of the relevance of a society's language to its development potential but Professor Tsuru places it among the fundamental determinants of the process of production that should not be ignored in theorizing about the effects of technology on productivity. I am not aware that Professor Tsuru's position in this essay has ever been successfully attacked and yet we continue to be presented with studies that purport to measure the effects of technology, as distinguished from capital accumulation, on the productivity of labor.

It must be confessed that despite the powerful impact of the theoretical essays, those dealing with Japanese experience are likely to excite the interest of Western readers even more. It is true that all of them have appeared elsewhere, but in publications scattered around the globe. And by their collection in one place, each enhances the other. The essay on Economic Planning and Programming in Japan is, of course, already a classic. The description of one of several Japanese non-plans as having been primarily intended for "drawing maximum loans from the World Bank" is particularly refreshing. One wonders how many other economic plans might be so characterized. It seems probable that in his own country the two essays Growth and Stability of the Post-War Japanese Economy written in 1960 and The Economic Problems of Japan, Present and Future written in 1964 have had most influence on economic thought and policy. It is an indication of the quality of Professor Tsuru's judgments that he is prepared to republish these essays after a lapse of eight and four years, respectively, without change.

As a final reflection on this fascinating group of essays one may perhaps be permitted to sound a note of regret that Japanese experience and Japanese analyses of their own and other people's development problems have not had more impact on thought

and policy decisions outside Japan. Even more regrettable is the almost total absence of a Japanese intellectual presence in the top levels of the major intergovernmental organizations. Considering that Japan is both the third largest, and the newest, industrial power, Japanese "performance" in this respect is, frankly, lamentable. Recent indications of enlarged Japanese programs of development finance and technical assistance, particularly in the Asian sphere, provide some hope that the comparatively small impact of Japanese experience on the vast problems of the Third World is becoming a thing of the past and will be succeeded by a period in which this rich mine will be exploited for the benefit of other parts of the world.

【Michael L. Hoffman】

小島 清・島野卓爾・渡部福太郎

『経済成長と貿易構造』

勁草書房 1968.2 Xiii+276 ページ

本書は、経済成長と貿易パターンとの関係に関する極めて示唆に富む実証分析を、外国貿易理論の正統的な伝統を検討しつつ行なった貴重な総合的研究である。主としてデータ面の制約から、対象は、1950年から60年代前半の先進工業国間の工業品貿易に限られているが、そこでえられた多くの明確な結論は同時に若干の理論的洞察を加えるなら、開発途上国との関係についても豊かな仮説を誘うものであり、政策論的にも、極めて刺戟に富む示唆を含んでいる。評者を含めて、後進国の研究者に対しては、すぐれた実証分析の模範を示すと同時に、一層細部に亘る研究への意欲を起させるものでもある。

さて、本書を通じて、3人の著者の基本的態度はすぐれた調整を示して居り、それは、理論・実証の両面から、先進国間の工業品貿易に限って見たばあいに、分業構造を決定する基本的要因はなにか、また、時間の経過につれてその貿易パターンを変化させて行くものは何か、と云う点に集中されている。このような視点から過去のデータを検討した結果、先進各国の比較優位の所在とその産業間の推移を辿ることにより、分業構造の変化と、国際競争力の産業別実態を明らかにしようというところがなされている。

実証と理論とに関連するより詳しい説明は各章に与え

られるが、本書全体を総括する理論領域の概括は第1章に尽きていると云ってよかろう。そこでは、比較生産費が、資本費用と賃金と労働生産性の3つに依存し、それらの変化が比較優位のパターンを変化せしめるという関連が示される(7ページ, 1.4式)。究極的には、需要のシフトをいま一定と考えるならば資本と労働と技術が変化することにより、比較生産費構造は変化するものと考えられるが、ただ、経済成長過程における貿易構造の変化は、比較生産費の理論以外にも、次の3つの要因によるものと考えられ本書の分析の理論的基礎となっている。すなわち、第1はクレビスの入手可能性(availability)の理論であり、これによると、供給条件に重点が置かれ例えば、輸入はその国内において必要に応じて利用することのできない生産物を取引の対象とすることになる。第2はこれに対して需要条件を重視するものであり、リンダーの代表的需要がそれである。国内需要が大きくなれば供給能力も大きくなりえず、大規模生産の利益を確保できぬから、その様な財は輸出財とはなりえないとされる。これは、類似した生産構造をもつ先進国間の貿易が増大する事情をよく説明しうる理論である。さらに第3の立場として、比較生産費を決定する戦略的要因を選びだし、現実の貿易構造をその要因によって説明しようとするものがある。代表的要因は労働生産性の上昇であり、それが輸出価格の低落を通じて、国際競争力を増して行くと考えられる。

第1の立場にもとづくのが小島清教授であり、第2章がそれによっている。第2の立場によるのは渡部福太郎教授であり、第3章と第4章があてられ、第3の立場を代表するのが、島野卓爾教授で、第5章第6章と第7章にそれにもとづく分析が展開されている。以下、これらの基本的な特徴を概観することにしよう。

まず第2章で小島清教授は、比較優位そのものの検出を正面からとりあげるかわりに、比較優位の顕現したもの(revealed)をみるために、過去の貿易実績の国際比較を行なわれている。そのために、ある国の特定商品輸出が、その国の工業品輸出総額に占める割合を、世界全体についてのその割合で除した値を考える。これは世界貿易においてこの国が有する比較優位を示すシェア指数である。むろん、この指数には、関税率、運送費、非価格要因の影響がないわけではないが、それらは、特定国のみならず、競争国すべてに及ぶのでもっぱら比較生産費構造だけがシェア指数に影響するものと考えられている。さて、もう1つの指数は各国各商品の輸出入比率である。そして、これら2つの指数の相関が求められる。

これら分析用具を整備する目的は、まず商品別シェア指数の国際比較により、どの国がどの工業品輸出において比較優位が強いのか、また、特化型か多様化型かが分る。つぎに、商品別輸出入比率の国際比較を行なうことにより、水平貿易型か片貿易型かが明らかになる。さらに、相関度の追跡により、比較優位がどの程度貿易パターンの決定に影響しているかが検討される。また、この相関度の大小が、そもそも、商品の性格によるのか、それとも国の性格によるのかが求められる。さらに関税率その他の要因がどの程度影響するかが検討される。

以上、比較的簡単な分析用具を使って、世界の比較を行った結果、かなり豊富な事実が明らかになる。特化型になるか、多様化型になるかは、商品の性格と国の性格によることが示される(p. 42)。日本は現在労働集約財特化型の特色を強くもっており、重化学工業では立遅れている。そして、重化学工業が元来もつと考えられる多様化型の性質から云っても、日本やスウェーデンにみられる重化学工業の中進性はやがて克服されなければならないと考えられる。事実、44ページ以下の比較優位パターンの時間的変化の跡づけの結果、日本工業は1953~62年の10年間に伝統的繊維工業から重化学工業へと急速な転換を行なったことが明らかにされている。

シェア指数と輸出入比率の相関分析(62ページ以下)では、多様化し、水平化した国ほど比較優位の役割(貿易パターン決定上の)が減退して他の要因の重要性が増大してくると言う仮説が有力であることを示している。この分析で用いられる回帰方程式の回帰係数は各商品のシェア指数が1パーセント高まった時に輸出入比率が何パーセント高まるかという弾力性を示すが、比較優位が強い商品ほどこの弾力性が大と云う分析結果が明快にでている。なお小島教授の分析結果は75ページ以下に要約されて居るので詳細は直接それを参照されたい。

このような入念な実証についての適切な評は自らの実証を持ってするしかないのであろうが、その意味では私はその資格において欠けるかも知れない。けれども、複雑な現象を、比較的簡単な分析用具で解明しうるためには、現象自体に対する経済学者の透徹した洞察力がなければならず、その意味で、本書は、渡部・島野教授とともに、すぐれた実例を示すものという感が強い。

渡部教授は第3章と第4章で、比較優位を決定する要因をたずねて、輸出と労働生産性、賃金、投資との相関を計算されている。とくに比較優位との関連では第4章3節以下、日本とアメリカの対比が興味深い。ただ、日米労働生産性の計算で実質付加価値が、従業員数で割ら

れているが、労働時間を考慮に入れると、結果は米国の相対生産性を一層高めることになるかも知れない。

興味ある結果として、全体としてみるときには輸出比率と労働生産性比率との間に大きな関係がない様に見えるにもかかわらず、重化学工業部門と、その他の工業部門と分けると、それぞれのグループで明瞭な相関関係がみいだされると云うこと、しかも、近年に近づく程、相関が高くなっていることから、世界貿易が自由化され、しだいに経済原則の働く余地が増大して来たことが示唆されている。

日本の将来の産業構造変化に示唆を与えると云う点で特に興味深いのが第4章6節における、重化学工業部門に関する渡部教授の分析である。日本の重化学工業の生産性がアメリカのそれに対して1パーセントの上昇を示すと、第3国市場の輸入需要はアメリカ製品から日本製品に約3.7パーセント移動する傾向が指摘されている(151ページ)。その他、重化学工業部門についてえられた重要な結論としては、日米対比において輸出の多いものは、相対的に生産性の高いものであること、および、各国別では、輸出の多い部門程、賃金が高くなっていることなどである。また、興味深い発見は、日本からアメリカへの輸出については、大体において労働生産性も低く、賃金水準も低いものがのび、低賃金の影響がみとめられるのに対して、第3国市場に対する輸出増加比率がアメリカより低いものの大部分は、労働生産性上昇率に対する賃金上昇率がアメリカより低いということである。

さて、価格メカニズムによって動かされる貿易パターンの変化が増大するにつれて、国際競争力を価格面から評価する重要性が増して来るわけであるが、生産性の増大による価格変化の貿易拡大効果の問題の追求が、第5章、第6章、第7章における島野教授による分析によって、理論・実証のたくみな結合のもとになされている。第6章で、内外生産変化に関する交易条件の弾力性が計算されており、日本、西ドイツ、イタリー、オランダ、ベルギーは輸入偏向的、フランスは輸出偏向的な技術進歩の性格をもつことが明らかにされている。さらに6つの産業別にフランス、西ドイツ、イギリス、アメリカの4国について、同様の交易条件弾力性が求められているのは、政策のカルテルとしても有益である。一般的傾向として、わが国の重化学工業は、先進国に対し、生産性の上昇につれて交易条件の不利化を示すことがほぼたしかである。

つぎに、価格効果による輸出競争力をみるために、輸出代替弾力性の計測が第7章で行なわれる。西ドイツと

日本、わけても後者の競争力が格段に強いことがわかる。この弾力性がすべて価格効果を意味するものであるかどうかについては疑問なしとしないけれども、代替弾力性と輸出数量の相関がかなり高いことからみて、まず信頼できると思われる。紙数が尽きたので詳細は紹介できないが、238ページ以下の、世界貿易の動向に各国産業が適応しているか否かの検討はきわめて明確な傾向を出していて興味深い。この結論は、250ページに著者自身によって簡明に要約されている。以上、浅学非才をかえりみずおこがましい書評をあえて行なった非礼をおわびし、今後政策策定上同様に有益なカルテの増大を希望したい。

【中内恒夫】

隅谷三喜男

『日本石炭産業分析』

岩波書店 1968.2 478ページ

著者隅谷氏が戦後長い期間にわたって、わが国の石炭業を研究してこられたことは周知のことであり、本書の登場によってわれわれが多くの啓発と刺激をうけることをひそかに期待していた。一読して、この期待が十分に満たされたことをまず最初に指摘できる。

本書は、第1部「日本石炭産業の史的分析」、第2部「石炭産業分析の方法」からなっている。そして、第1部は、「幕末・維新期の石炭産業」、「鉱山王有制と炭坑マニユ」、「石炭産業における資本制生産の展開」の3章から構成されている。この第1部は、幕末から明治末期までを分析対象にしており、著者が当初意図した産業史、現状分析、分析理論という3部構成のうち現状分析が省略されている。そのかわり、第2部に当る分析理論では戦後の統計的分析などを挿入したりして、多少とも「現状分析への展望を与えることに努め」ている。

なんといっても、本書は幕末期からスタートし、筑豊や唐津地方の庄屋文書などを細かに引用検討しながら、一つ一つ論証を固めていくという手堅い手法を採用している。この意味で、読者はまず徳川時代の古文書というハードルに遭遇せざるをえない。したがって、第1章の読破はそれほど容易ではない。ときとして、読むのに英文より手間がかかるとさえ思われる。しかし第2章以下は、引用文献も明治期のものだから、そのような困難はなくなる。全体を通じて、幕末・明治期を貫き、著者は一々文献による考証を丹念につみ重ねながら論旨を構成していくという分析角度を捨てていない。